



首都直下地震における 被害様相の横断的整理

令和7年12月19日

中央防災会議 防災対策実行会議
首都直下地震対策検討ワーキンググループ

タイムライン整理

- ◆ 初動段階（発災～72時間）… 安否確認・命を守る段階
- ◆ 応急段階（～1週間）… 避難生活が始まる段階
- ◆ 緊急復旧段階（～1か月）… 避難生活が継続する段階
- ◆ 本格復旧段階（1か月～）… 避難生活を完了させる段階

主体整理

- ◆ 私たちの身の周りで起こること
 - 誰にでも起こり得ること
 - 旅行者、外国人、要支援者（障害者、高齢者、子育て世代等）
 - 企業
- ◆ 地方公共団体をとりまく様相
 - 被災自治体、応援自治体
- ◆ 中枢機能をとりまく様相
 - 社会経済活動の中枢機能

※必ずしもこの被害の様相のとおり的事象が発生するとは限らないことに留意が必要である。

首都直下地震が発生したとき、どこの地域でも起こり得る私たちの身の周りで起こること

－災害時『誰にでも起こり得る』シナリオ①

被災者を取りまく様相

	建物被害			生活への影響		
	戸建て	マンション	密集市街地	食料・物資	医療	
初動段階 (震災572時間)	<ul style="list-style-type: none"> 揺れ、液状化、津波、市街地火災等によって多数の建物被害が発生する。 建物被害や津波浸水、火災に伴って、多数の死傷者・要救助者が発生するとともに、自宅外への避難者も多数発生し、緊急避難場所や指定避難所等に避難する。 発災後当面の間は多くのライフライン・交通インフラが被害を受けることで、避難者や帰宅困難者の発生、医療機能への支障、物資不足、企業の事業継続困難等、幅広い影響が生じる。 大規模被害が発生した地域では、避難者を収容しきれない避難所が生じるほか、物資や救援物資が不足する。 	<ul style="list-style-type: none"> 木造家屋が多数倒壊し、人的被害が発生する。 火災旋風が発生し、延焼範囲が拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 非木造建物にも被害が生じ、人的被害が発生する。 高層建物では長周期地震動による影響を受けるとともに、ライフライン設備被害やエレベーターの停止により、継続使用が困難となり、避難所への移動を余儀なくされる。 	<ul style="list-style-type: none"> 木造家屋が多数倒壊し、人的被害が発生する。 木造密集市街地等を中心に地震火災が同時多発し、延焼することにより、大規模な市街地火災が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 都県・市区町村の公的備蓄による対応では大幅に不足し、被災地内への物資の供給が不足するとともに、被災地内外で買占めが発生し、被災域内のコンビニエンスストア、スーパーマーケット等の在庫が数時間で売り切れるなど市場が混乱する。 	<ul style="list-style-type: none"> 繁華街やターミナル駅、大規模集客施設等滞留人口が多い建物地域が被災すると、局所的に甚大な医療リソース不足（救命・救助の困難、医療搬送の困難等）が発生する。
応急段階 (1週間)	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・交通インフラの被害による支障が継続する。ライフライン被害が長期化することで、指定避難所等に避難する人も増加する。 各ライフラインも対策を実施しているものの、電力が回復しない限り稼働できない設備も多く、非常用発電機の燃料が切れた場合は支障が拡大・長期化する。 劣悪な環境での避難生活を送る人や、遠距離の避難を強いられた人、必要な医療・生活支援を受けられなかった人等から災害関連死が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 通電時の電気機器や電気配線のショート等による通電火災が発生する。 半壊や一部損傷の被害が生じた建物は、次に発生する地震によって被害が拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市には多くのマンションが集中していることから、エレベーターの復旧・再稼働には多くの時間を要する。 半壊や一部損傷の被害が生じた建物は、次に発生する地震によって被害が拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路の寸断により、輸送ルートが確保できず、被災地外からの商品供給や被災地内で店舗への配送が困難となり、物資が不足する。 コンビニエンスストア等の物流センター等の被災により、店舗への商品供給が停止する。 	<ul style="list-style-type: none"> 停電と燃料不足により機能が停止する医療機関が発生する。 輸送力低下に伴い、血液製剤や医療品、資機材不足が相当数の医療機関で発生する。 	
緊急復旧段階 (1か月)	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・交通インフラの応急復旧が徐々に進むものの、計画停電の影響や、施工業者の不足等により、機能支障が継続する。 自宅に建物被害があった人や、火災や津波により地区全体が被害を受けた人を中心に、多数の人が自宅外への避難を継続し、遠隔地の親戚・知人宅等への広域的な避難や二次避難も生じる。 劣悪な環境での避難生活を送る人や、遠距離の避難を強いられた人、必要な医療・生活支援を受けられなかった人等の災害関連死が増加していく。 被災地の治安が悪化し、その対応が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 多数の建物被害により膨大な量の片付けごみ（被災した家具等）が発生するが、仮置場が不足した場合、片付けごみの排出が困難になり、管理されていない片付けごみが街中や路上に多数発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災の影響により技術者の数が不足し、構造安全性の確認までに時間を要し、住居としての使用が困難になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な市街地火災により焼け残った建材や家具等、大量の火災廃棄物の撤去・処分が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 食料等の生産・供給が困難となり、コンビニエンスストア等に供給できる商品量が減少など、市場の混乱が継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な避難環境や医療が提供できない結果、多数の災害関連死が発生する。
本格復旧段階 (1か月以上)	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・交通インフラの機能支障は多くの地域で解消されるものの、大きな被害を受けた場所では復旧に時間を要し、応急仮設住宅等への移動が必要になる。自宅建物に被害がなかった住民であっても、避難生活が長期化する。 膨大な建物が被害を受け、建物の解体や災害廃棄物の処理等も長期化する。 市街地・地域の復旧・復興に長い時間を要する。 生産活動の低下や物流寸断等が長期化した場合、日本全体の経済活動の低下が長期化し、我が国の国際競争力の低下につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記の様相が長期化する。 	<ul style="list-style-type: none"> マンション等の区分所有建物に被害が生じた場合、所有者の合意が得られずに修繕工事や解体が進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記の様相が長期化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記の様相が長期化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な避難環境や医療が提供できない状況が長期化し、更に災害関連死が増える。

緑色ハッチは被災地外での影響を含む項目を記載

首都直下地震が発生したとき、どこの地域でも起こり得る私たちの身の周りで起こること

－災害時『誰にでも起こり得る』シナリオ②

被災者を取りまく様相

	生活への影響					交通への影響			
	電力	情報通信	上水道	下水道	ガス	道路	鉄道	港湾・空港	
初動段階 (震災後72時間)	<ul style="list-style-type: none"> 揺れ、液状化、津波、市街地火災等によって多数の建物被害が発生する。 建物被害や津波浸水、火災に伴って、多数の死者・要救助者が発生するとともに、自宅外への避難者も多数発生し、緊急避難場所や指定避難所等に避難する。 震災後当面の間は多くのライフライン・交通インフラが被害を受け、避難者や帰宅困難者の発生、医療機能への支障、物資不足、企業の事業継続困難等、幅広い影響が生じる。 大規模被害が発生した地域では、避難者を収容しきれない避難所が生じるほか、物資や救援物資が不足する。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域で停電が発生する。 空調設備やエレベーターが停止し、ビル等の使用が困難となる。 スマートフォンや電子機器の充電ができない状況に陥る。 	<ul style="list-style-type: none"> 管路被害や浄水場被害により断水し、風呂やトイレが使用できなくなる。 給水車が派遣されるものの、給水可能な範囲は限定的となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 管路被害や処理場被害により、トイレが流せない状況が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市ガスは振動に応じて自動的に供給が停止される。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路施設の損傷、液状化、沿道の火災、交通規制等により通行できない道路が発生する。 建物倒壊による道路閉塞や火災、渋滞が発生し、消防・救命活動に支障をきたす。 	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線・在来線共に広域にわたり、運転を見合わせ、大量の帰宅困難者が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 揺れにより岸壁に被害が発生し、津波により設備や航路に被害が発生することで機能を停止する。 揺れ被害確認のため、空港が閉鎖される。 	
応急段階 (1週間)	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・交通インフラの被害による支障が継続する。ライフライン被害が長期化することで、自宅に被害がなかった住民も含め指定避難所等に避難する人も増加する。 各ライフラインも対策を実施しているものの、電力が回復しない限り稼働できない設備も多く、非常用発電機の燃料が切れた場合は支障が拡大・長期化する。 劣悪な環境での避難生活を送る人や、遠距離の避難を強いられた人、必要な医療・生活支援を受けられなかった人等から災害関連死が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 電力の融通が実施されるが、需要を満たすことは困難であり、節電要請や大規模な計画停電が実施される。 停電が継続し、暖房・冷房のない避難生活となり、健康を害する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害の無かった浄水場において、燃料枯渇により非常用電源が切れた場合、断水被害が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害の無かった処理場において、燃料枯渇により非常用電源が切れた場合、機能支障が拡大する。 携帯用トイレ等が不足し、衛生状態が悪化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全点検や復旧作業により、徐々にガス停止が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路や直轄国道で復旧が進められる。 津波浸水地域に進入できないほか、迂回路も渋滞することで、物流・人流が滞る。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災した多くの路線は不通のままであり、バス等の代替輸送手段も開始されるが需要を賅いきれない。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況や復旧状況により、救急・救命活動、物資・人員輸送の拠点として使用される。 拠点となる空港への航空便は、他空港へ代替運航となる。 	
緊急復旧段階 (1か月)	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・交通インフラの応急復旧が徐々に進むものの、計画停電の影響や、施工業者の不足等により、機能支障が継続する。 自宅に建物被害があった人や、火災や津波により地区全体が被害を受けた人を中心に、多数の人が自宅外への避難を継続し、遠隔地の親戚・知人宅等への広域的な避難や二次避難も生じる。 劣悪な環境での避難生活を送る人や、遠距離の避難を強いられた人、必要な医療・生活支援を受けられなかった人等の災害関連死が増加していく。 被災地の治安が悪化し、その対応が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 徐々に停電解消が進むものの、引き続き節電要請や計画停電も実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> 管路が徐々に復旧され、断水が解消に向かう。 宅地の給水管が被害を受けた場合、地元の施工業者に依頼が殺到し、復旧が進まず、宅地の給水管の復旧が遅れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 管路が徐々に復旧され、機能支障が解消に向かう。 宅地内の排水設備が被害を受けた場合、施工業者に依頼が殺到し、復旧が進まず、汚水が漏れ出す。 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾が被害を受けた場合、LNGの輸入が困難となり、ガスが不足する。 国や一般ガス導管事業者等による都市ガス使用の節約の取組の要請やガス小売事業者から個々の大口需要家等への需要抑制の協力の要請等が実施される。 	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路や直轄国道で、一般車両も含めた通行が可能になるが、一部規制も残る。 計画停電等により、信号停止等の影響を受ける地域も発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害の軽微な地域では復旧が進む。 鉄道の復旧が進んでいない地域では引き続き通勤困難が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 航路啓閉、港湾施設の復旧、荷役作業の体制の確保等を順次実施する。 民間機の暫定的な運航が再開される。 	
本格復旧段階 (1か月以上)	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・交通インフラの機能支障は多くの地域で解消されるものの、大きな被害を受けた場所では復旧に時間を要し、応急仮設住宅等への移動が必要になる。自宅建物に被害がなかった住民であっても、避難が長期化する。 膨大な建物が被害を受け、建物の解体や災害廃棄物の処理等が長期化する。 市街地・地域の復旧・復興に長い時間を要する。 生産活動の低下や物流寸断等が長期化した場合、日本全体の経済活動の低下が長期化し、我が国の国際競争力の低下につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 発電所の復旧に伴い、多くの地域で停電が解消する。 	<ul style="list-style-type: none"> 停電の解消に伴い、多くの地域で不通が解消する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域で断水が解消されるが、被害の大きかった地域では断水が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域で機能支障が解消されるが、被害の大きかった地域では機能支障が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域でガスの供給が再開されるが、被害の大きかった地域ではガス供給停止が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 大きな被害を受けた道路については、通行止めなどの規制が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 大きな被害を受けた路線については復旧が進まず、鉄道の利用支障が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 大きな被害を受けた設備については復旧が進まず、港湾の利用支障が続く。

緑色ハッチは被災地外での影響を含む項目を記載

首都直下地震が発生したとき、どこの地域でも起こり得る私たちの身の周りで起こること —災害時『旅行者、外国人、要支援者（障害者、高齢者、子育て世代等）』のシナリオ

被災者を取りまく様相

初動段階
(発生後72時間)

ライフライン

電力

情報通信

交通

食料・物資

支援・医療

トイレ・衛生

- ・発災により多くのライフライン・交通インフラが被害を受け、**大量の帰宅困難者が発生**する。その中には土地に不慣れな外国人や旅行者も含まれていることから混乱が発生する。
- ・地理に不案内な観光客、日本語が不自由な外国人、聴覚や視覚に障害がある方、地震や津波に関する知識が少ない観光客等が**避難行動をとれずに火災や津波に巻き込まれる**。あるいは、その後の行き場を得られない。
- ・行き場のない帰宅困難者は一時滞在施設で受け入れることとしているが、一時滞在施設ではなく避難所に向かうことも想定され、現地での**物資供給に関する混乱**が発生することも見込まれる。
- ・外国公館が自国民の旅行者・居住者を十分に把握しきれず、必要な支援を得られない。

- ・空調設備やエレベーターが停止し、ビル等の使用が困難となる。その結果、一時滞在施設における**帰宅困難者の受け入れが困難**となる。
- ・スマートフォンや電子機器の充電ができない状況に陥り、**安否確認や情報収集が困難**となる。
- ・非常用電源がない場合、停電により、電気を必要とする医療機器が使用できなくなる。

- ・音声電話やデータ通信ができなくなり、安否確認が困難となる。
- ・通信回線が輻輳し、**情報等の入手も困難**となる。
- ・**決済機能に影響**が生じ、クレジットカード等が使用できず、旅行者等の物資調達に困難となる。
- ・特に日本語に不慣れな外国人、聴覚や視覚に障害のある方は、通信障害と言語等の障壁によって、**災害や避難に関する情報が得られない**。

- ・移動が困難になった外国人旅行者等が**駅や空港に滞留**する。
- ・被災者の状況に配慮し、音声や掲示、多言語、手話等による適切な情報提供等が行われない場合は、混乱が増大する。
- ・保護者等が帰宅困難者となり、**保育所や学校に子供を引き取りに行けなくなる**。

- ・帰宅困難者や旅行者が避難所等に避難し、物資が不足する。特に外国人旅行者等の場合、**一時滞在施設や避難所の区別を行うことが難しい**と考えられ、混乱が増大する。
- ・他地域からのビジネス客・観光客や、新幹線で移動中の者等が被災し、受入れリソースの少ない地方都市に帰宅困難者があふれ、**物資が不足**する。
- ・高齢者等の**特別なニーズに対応した救援物資が不足**する。

- ・言語など情報の取得や意思疎通の手段が障壁となり、一時滞在施設や避難所等での**支援や医療サービスが受けられない外国人**等が発生する。
- ・外国公館も自国民の旅行者・居住者を十分に把握しきれず、必要な支援を得られない
- ・福祉避難所が満杯となり、一般の避難所に避難するが、適切な支援が受けられない。

- ・下水道の管渠や処理施設の被害に伴い、**トイレが使用できなくなる**。
- ・一時滞在施設や避難所に大量の帰宅困難者が避難した場合、**非常用トイレや仮設トイレ等も不足**する。
- ・下水道の支障により衛生状態が悪化した結果、**感染症発生のリスクが高まる**ほか、トイレの回数を減らすために水を控えた結果、**脱水症状**等が発生する。

応急段階
(1週間)

- ・交通インフラ支障の長期化に伴い長期間一時滞在施設等に留まる可能性もあるが、ライフライン被害により空調が使えない、上下水道の支障によりトイレが使えない状態に長期間さらされた場合、**体調を崩す者**も見込まれる。
- ・生活習慣の違いもあり、避難生活の中で**精神的なダメージ**を受ける人も見込まれる。

- ・計画停電等の影響も受けることで、上記の様相が長期化する。
- ・長期にわたる停電により、電気を必要とする医療機器が使用できなくなる。

- ・**燃料やバッテリーの枯渇**により基地局や中継局の非常用電源が切れ、**通信や放送が困難**となるほか、計画停電の影響を受け、上記の様相が長期化する。

- ・鉄道などの公共交通機関の支障が長期化し、外国人旅行者等の**帰国が困難**となる。

- ・上記の様相が長期化する。

- ・行き場がないことから、避難所等での滞在が長期化し、**健康や精神に大きな負担**が発生する。
- ・平時に受けていた介護サービスの中断や支援体制が整わない避難所での生活等の影響から、**心身の健康上の影響**が生じる。

- ・上記の様相が長期化する。

首都直下地震が発生したとき、どこの地域でも起こり得る私たちの身の周りで起こること

—災害時『企業』のシナリオ

被災者を取りまく様相

建物・ライフライン等被害

交通インフラ被害

社員への影響

初動段階
(発災後72時間)

- 適切な対策がされておらず、建物内で**従業員や会社の機器が被災**する。
- 事業所のある建物自体も被災し、**使用継続が困難**となる。
- 従業員自身が被害を受け、**勤務が困難な従業員が発生**する。
- 従業員が**帰宅困難者**となる。
- 各種ライフラインの被災により、**業務が停止や社員の安否の困難が生じる**。

- 建物が耐震化されていない場合や、建物内の機器・什器等が適切に固定されていない場合、機器・什器の転倒等により**社員が被災**するほか、**会社の資産が損害を受ける**。
- 揺れや火災等により事業所や工場、従業員等が被災する。発災後の**建物継続使用の可否判定にも時間を要する**。
- 各種ライフラインの支障により、**業務が困難**となるほか、**社員の安否確認等も困難**となる。

- 交通インフラ被害により社員の帰宅が困難となるが、事業所のある建物が健全でない場合、もしくは健全であっても必要な物資が備蓄されていない場合、社員を留まらせることが困難になる。

- 交通インフラ被害により、従業員の帰宅が困難となり、事業所等で待機が求められる（**発災後72時間以内は帰宅は抑制**する必要がある）。
- 家族の安否や自宅の状況が不明となっている従業員の中から、無理に帰宅を開始する者が発生し、二次被害に巻き込まれる。
- 事前の対策が取られていない場合、自身が死傷したり、自宅が被害を受ける等により、**勤務が困難な従業員が多数発生**する。

応急段階
(1週間)

- 適切なBCPの有無により、被災後の復旧に差が生じる。
- 交通インフラ被害による**物流の困難**が生じる。
- 交通インフラの支障や従業員自身の被災等により、**出勤も困難**になる。
- 災害対応の担い手となる企業が被災し、事業継続に影響が生じた場合、災害対応の困難化や遅れが発生する。

- 非木造建物では点検が終了するまで**建物の使用を再開できない**可能性があるが、技術者不足により点検に時間を要する。
- 中小企業はBCP策定率が低く、被災後の対応として何を実施すべきか把握できず、**被害が広範囲化・長期化する**。
- 停電や通信支障、データセンター等の被災により業務が継続できなくなる**。

- 被災した事業所の整理等を実施し、復旧させようにも、交通インフラ被害のため**社員が出勤できない**。
- 在宅勤務が可能な環境が整備されている場合、自宅の建物・ライフライン被害の少なかった社員により業務の復旧が行われる。
- 工場等の被害が小さい場合であっても、交通インフラ被害による**物流の困難**が生じ、原料・材料・最終製品の輸送・輸出入も困難となる。

- 被災した事業所の整理等を実施し、復旧させようにも、交通インフラ被害・家族のケア、広域避難等のため**従業員が出勤できない**。
- 自宅が被災し避難所生活を余儀なくされ、勤務が困難となる従業員が発生する。
- 自宅や近隣地域が被災し、その復旧作業のために勤務が困難な従業員が発生する。

緊急復旧段階
(1か月)

- 各種復旧が遅れる中、適切な事前対策が取られていない・企業の対応の足並みがそろわない場合等は事業の復旧も遅滞することで、地域経済を担う企業の撤退・倒産等により、**地域経済の復興が遅滞**する。
- 津波浸水域では建物・ライフライン・交通インフラ等の復旧が難しい中で、**事業の再建が困難**となる。

- 建物・ライフラインが復旧できていない場合、事業の再建が困難となる。
- 津波浸水域では建物・ライフラインの復旧が難しい中で、**事業の再建が困難**となる。
- 計画停電が実施される場合、該当時間帯は営業や操業が困難となる。
- 事前に**被災地外企業との代替生産等の協定等を締結**しておくことにより、建物・ライフライン被害の影響を軽減させることが可能となる。

- 交通インフラが復旧できていない場合、**社員の通勤困難が継続**するほか、**サプライチェーンも回復しない**。
- 津波浸水域では交通インフラの復旧が難しい中で、**事業の再建が困難**となる。
- 事前に**被災地外企業等との代替生産の協定等を締結**しておくことにより、サプライチェーン被害の影響を軽減させることが可能となる。

- 適切なBCPを策定していない企業を中心に、事業の復活が困難となる。その結果事業所や工場等の喪失により、**経営体力の弱い中小・零細企業が倒産**する。
- 地域経済を担う企業の撤退・倒産によって、地域経済全体の地盤沈下につながり、**地域の復旧・復興の遅滞**につながる。
- 被災した従業員の**精神的なケア**が必要となる。

本格復旧段階
(1年後)

- 適切な事前対策が取られず、サプライチェーンの復旧が遅滞した場合、生産拠点の国外移転も進む。
- 地域の雇用環境悪化により**所得が低下**する。
- 人口流出によって**労働力の確保も困難**となり、地域経済の低迷が進む。
- 被災地外においても、被災地の復旧支援のために事業が滞る。

- 多数の会社が本社機能を喪失した場合、**経済的な停滞**に陥る。
- 建物・ライフライン被害の復旧が難しい中で、事業再開困難が長期化した場合、中小・零細企業のみならず**大企業においても経営状況が悪化する**。

- サプライチェーンが復旧せず、代替生産等も困難な場合、被災地外企業へも影響が波及することで、**調達先を海外に切り替える動きが顕著**となる。
- 復旧が進まない場合、**市場の混乱が長期化**する。

- 事業所や工場等の移転、事業撤退、倒産等により、被災地の雇用環境が悪化し、失業者が増加し、**雇用者の所得が低下**する。
- 雇用環境の悪化や被災をきっかけに被災地域外への転出が進んだり、日本に居住していた外国人が帰国することで、**労働力の確保が困難**となる。

緑色ハッチは被災地外での影響を含む項目を記載
黄色ハッチは中小企業に特化した項目を記載

迅速な事業復旧のためにも適切なBCP策定が求められるが、企業におけるBCPの策定率は大企業76.4%、中堅企業45.4%に留まる。（内閣府『令和5年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（令和6年3月）』）

首都直下地震が発生したとき、地方公共団体を取りまく様相

『被災自治体と応援自治体』のシナリオ

自治体を取りまく様相

初動段階
(発生〜72時間)

- ・浸水や倒壊等が発生し、**庁舎が使用困難**になる。
- ・事前の対策が取られていない場合、自身が死傷したり、自宅が被害を受ける等により、**勤務が困難な職員が多数発生**する。
- ・指揮命令権者や職員の被災により、**災害応急対策が混乱**する。
- ・停電と通信の途絶により、**被害状況が把握できない**ほか、**住民への情報伝達手段も限定**される。
- ・停電と通信の途絶により、消防団等の初動対応が十分にはなされない。
- ・道路啓開に1日〜数日を要することから、他地域からの**救援活動のための自動車乗り入れが限られる**。
- ・道路啓開が進まない間は、域外からの救援活動は限定的になる。**消火活動に限界が生じ、延焼が拡大**する。
- ・住民や関係機関からの問い合わせが殺到する。
- ・大規模被害が発生した地域では避難者を収容しきれない避難所が生じるほか、物資や救援物資が不足する。

応急段階
(〜1週間)

- ・停電と通信の途絶の影響を受け、**被災状況や都県と市町村との間の支援の調整に時間がかかる**。
- ・庁舎や病院等も停電の影響を受けるため、**非常用電源が配備されている施設以外は業務継続が困難**となる。
- ・膨大な避難者に対して、**状況把握が困難**となる。
- ・多数の死者が発生した場合、**遺体への対応が困難**となる。
- ・適切な支援・受援の計画がない場合は、**支援・受援の効率が低下**する。
- ・適切な宿泊場所・生活場所が確保できず、不健康・不衛生な生活環境下で災害対応を行うことで、**職員の健康を損なう**。

ライフライン

電力 情報通信 上水道 下水道 ガス

- ・停電により、住民への情報伝達は、非常用電源による防災行政無線、緊急速報メールや広報車等に限られる。
- ・停電により、**消防団等の初動対応が十分にはなされない**。
- ・停電により、**被害状況が把握できない**。
- ・応援自治体では、通信の途絶により、被災状況の把握に時間がかかり、**都県と市町村との間の支援の調整に時間がかかる**。

- ・管路、浄水場等の被災や運転停止により、揺れの強いエリア及び津波浸水エリアを中心に断水が発生する。
- ・被災していない浄水場でも、停電の影響を受け、非常用発電機の燃料が無くなった段階で運転停止となる。

- ・管路、ポンプ場、処理場の被災や運転停止により、揺れの強いエリア及び津波浸水エリアを中心に処理が困難となる。
- ・被災していない処理場でも、停電の影響を受け、非常用発電機の燃料が無くなった段階で運転停止となる。
- ・避難所等で、**災害用トイレ等の確保が必要**となる。

- ・輸送幹線や大口需要家等への供給として使用されている高圧及び中圧に関しては、ガス導管の耐震性が高く被害が発生する可能性が低いことから、基本的に供給継続される。
- ・安全措置のために停止したエリアの安全点検やガス導管等の復旧により供給停止が徐々に解消されていくが、**供給停止の解消は限定的**である。

交通インフラ

道路 鉄道 港湾・空港

- ・停電や通信の途絶により、**被害状況が把握できない**。
- ・人員数、道路状況により、**消火活動が困難**となり、更に延焼が広がる恐れがある。
- ・帰宅を試みた者により道路が渋滞し、**消防・救命活動に支障をきたす**。
- ・応援自治体は、道路被害が復旧していない場合、**被災地への大規模な応援を送ることが難しい**。

- ・新幹線・在来線共に広域にわたり運転を見合わせ、外国人や観光客を含めた**大量の帰宅困難者が発生**する。
- ・帰宅困難者受入のための一時滞在施設の開設に向けた施設管理者との調整が必要となる。

- ・揺れにより岸壁に被害が発生し、津波により設備や航路に被害が発生することで**機能を停止**する。
- ・周辺の危険物施設から危険物が流出したり、燃料タンク火災が発生し、港湾利用が困難になる。
- ・揺れ被害確認のため、**空港が閉鎖**される。

- ・病院等も停電の影響を受けるため、**非常用電源が配備されている施設以外は治療が困難**となる。

- ・停電エリアで非常用発電機の燃料切れとなる浄水場が発生し、断水が増加する。

- ・停電エリアで非常用発電機の燃料切れとなる処理場が発生し、下水道機能の停止が拡大する。
- ・管路の復旧が進み、利用支障が解消されていく。
- ・処理場等が津波で浸水した場合、復旧が進まない。

- ・安全点検や復旧作業により、徐々にガス停止が解消される。

- ・道路啓開が遅れている地域では、他地域からの**救援活動のための自動車の乗り入れは限られる**。

- ・開設した一時滞在施設を閉鎖するタイミングの検討が必要となる。

- ・被害状況や復旧状況により、**救急・救命活動、物資・人員輸送の拠点として使用**される。

黄色ハッチは応援自治体に特化した項目を記載

首都直下地震が発生したとき、中枢機能をとりにくく様相、 —『社会経済活動の中枢機能』のシナリオ

中枢機能をとりにくく様相

建物・人的等被害

ライフライン・交通インフラ等被害

ライフライン被害等

インフラ被害等

初動段階
(発災後72時間)

- 以下のような様相により、**中枢機能の維持に支障**をきたす。
- 建物被害や建物内での被害による社員・職員等への**人的被害**や事業所の**物的被害**が発生する。
- 技術者不足により、**建物継続使用可否の判定に時間を要する**。
- 特に高層建物の場合、**長周期地震動による被害**の発生やそれに伴う使用継続の困難が生じる。
- ライフラインの**機能支障が生じる**。
- 建物や社員・職員等に被害が出ずとも、物資が不足した場合は**業務の継続が困難**となる。
- 情報の入手も限定的**となり、適切な判断材料の入手が困難となる。
- ・省庁の建物や職員が被災した場合、**国家の運営機能が低下**する。
- ・民間企業の本社が被災した場合、**企業の事業活動が停止**する。

- ・省庁の職員及び国会議員が同時に多数被災するとともに、庁舎等が被災することにより、一時的に**国家運営機能が低下**する。
- ・職員の不足や室内の混乱、PCやサーバーの不調、被害情報収集機能の低下等により、**災害対応の中核としての機能が低下**する。
- ・民間企業の本社が被災した場合、被災地外の支社等も含め、**企業の事業活動が停止**する。
- ・高層建物では長周期地震動による影響を受けるほか、設備被害やエレベーターの停止により、**継続使用が困難**となり、避難所への移動を余儀なくされる。その結果**業務が停止**する。

- ・停電、通信支障、各種水道の停止といったライフラインの支障により以下のような様相となり、業務の継続が困難となり、**中枢機能が低下**する。
- 停電、通信支障により、**メールや電話の利用が困難**となり、他拠点との連絡ができなくなる。
- 停電、通信支障に伴い、中枢機能を維持する**社員・職員の活動が困難**となる。
- 停電等に伴い、**空調や各種機器、エレベーター等が使用不能**となる。
- 上下水道の支障により、**トイレの使用が困難**となる。
- ・非常用発電機やその燃料が備蓄されている場合は、停電に伴う支障が緩和される。
- ・非常用トイレ等が備蓄されている場合、トイレの利用支障が緩和される。

- ・インフラ被害の被害等に伴い以下のような様相となり、**情報の入手も限定的**となり、中枢機能として適切な判断を行うための材料入手が困難となる。
- 報道機関（テレビ、ラジオ、新聞）の災害現場取材は、活動範囲が限定される。
- TV等の映像は、ヘリコプターからの画像や地上の限定的な場所の映像が主体となる。
- 発災当初は局所的な偏った情報のみの入手となるほか、**被害が激甚な場所に関しては情報が入手できない**。
- ・省庁や企業の本社所在地が都心部に集中しているのに対し、社員・職員は都心部以外から通勤している場合が多く、交通インフラ被害のため**社員・職員が出勤できない**。
- ・職場の近隣に防災要員等を居住させている場合、その要員が交代で業務にあたるが、交代要員の確保が困難。

応急段階
(1週間)

- ・社員・職員の被災による**出勤困難**や、それに伴う**交代要員の確保困難**が発生する。
- ・適切なBCPが定められておらず、発災後の対応が遅れて**被害が広範囲化・長期化**する。
- ・また、**首都圏外でのバックアップもスムーズに機能せず、迅速な対応の遅れ**につながる。
- ・本社機能を喪失に伴い、**被災地外の支社においても事業が停止**する。
- ・ライフラインやインフラ被害の復旧遅滞に伴い**各種機能支障が長期化し、中核としての機能が低下**する。

- ・職場と離れた自宅が被災し、避難所生活を余儀なくされ、勤務が困難となる職員が多く発生し、必要な**職員数の確保が困難**になる。
- ・警察・消防等の全国的な指揮命令システムや、海外からの支援の受入れ等、従来の災害時に中央省庁が実施してきた災害対応について、**首都圏外でのバックアップがスムーズに機能せず、迅速な対応の遅れ**につながる。
- ・大企業の本社が被災した場合、**経営層の執務不能や決済関係等の中枢機能が低下**し、全国的に企業活動が停止・低下する。
- ・ITシステム部門や首都圏に集中するデータセンター・サーバー等が被災した場合、**重要なデータが喪失**し、復旧に多大な時間を要する。
- ・銀行間の決済システム機能に問題が生じた場合は**金融システムに大きな混乱**をもち、全国の企業や個人の経済活動に混乱が生じる。

- ・複数発電所の被災や港湾被災による火力発電燃料の輸入減少により電力需給が逼迫し、**計画停電が実施**される。
- ・ただし、首都中枢機能を担う地区においては、各種ライフラインの復旧が優先されたり、計画停電を実施時も対象外となる場合がある。
- ・計画停電が長期化した場合、PC・サーバー等の停止、携帯電話の基地局の電力不足による停波等により、事業活動上、必要な**通信が制限**される。
- ・諸外国に対する日本政府の対応状況を伝える**情報発信等が遅れる**。

- ・首都圏、特に東京が中継点となっている東海、北陸、東北方面間の寸断に伴う迂回コストの発生、移動や輸送活動の取りやめにより、経済活動が低下する。
- ・物流が回復しない場合、**非常用発電機用の燃料も輸送できず、枯渇**する。それまでに停電が回復していない場合は電気の利用が困難となる。
- ・道路や港湾の被災が長期化した場合、ライフライン施設も復旧が進まず、支障が長期化する。

緑色ハッチは被災地外での影響を含む項目を記載